

1. 事業の枠組み

1. 1 事業の目的・概要

「東日本大震災で被災地県外に避難されている方々が、住まいや就労をはじめとした生活の安定を確保すること」を目的に、「避難先である自治体内での団体形成、団体間の相互連携を支援するとともに、必要とされながら届きにくい国の支援政策の情報提供と活用の支援」を実施する。

1. 2 事業内容

1. 2. 1 避難先での被災者支援ネットワーク化、相談活動の実施

① 活動目的

「何ができるか」「何をして欲しいか」などヒアリングを行い、その情報を集約し、被災者支援のネットワーク化を進め、被災者・避難者にとって「傍にいるよ」と感じられる仕組みづくりを行う。

② 活動内容

- 1) 日常生活：こころ、行政サービス、ライフプラン、住まいなどの相談
(中古家電品、進学、二重ローン、住まい、子育て、介護等、生活上の課題の発見と社会資源への橋渡しなどを含む)
国の施策の情報収集と発信提供
- 2) 住まいと就労：ハローワーク、支援団体からの住まいと就労の情報提供による生活の安定への支援

③ 実施日 平成24年7月～25年3月

④ 実施場所 北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、新潟県、長野県、滋賀県、京都府、和歌山県、徳島県、長崎県

⑤ 実施団体：各道府県の連携団体

- ・ 特定非営利活動法人北海道ふるさと回帰支援センター
- ・ 岩手支援株式会社
- ・ 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
- ・ 健康生きがいつくりアドバイザー福島県協議会
- ・ 茨城県健康生きがいつくりアドバイザー協議会
- ・ ときめきらいふクラブ
- ・ 新潟県健康生きがいつくりアドバイザー協議会
- ・ 長野県健康生きがいつくりアドバイザー協議会
- ・ 一般社団法人滋賀県健康生きがいつくり協議会
- ・ 健生ネットワーク京都
- ・ 和歌山県健康生きがいつくりアドバイザー協議会

- ・徳島県健康生きがづくりアドバイザー協議会
 - ・健康生きがづくり長崎県協議会
- ⑥ 対象者：各地域に住む東日本大震災の被災者（避難者）

1. 2. 2 生活の安定のための支援活動の実施

- ① 活動目的
この1年数か月で、住まい・就労・二重生活・たまり場・就学・親の介護・身の回りの備品の充実など、被災者に関わる課題は多岐に渡っている。これらの課題に対応するため、各支援団体、社会的資源との連携を構築し、避難者の方への支援活動を実施する。
- ② 活動内容 避難者の方のたまり場を設ける。
- ③ 実施日 平成24年7月～25年3月
- ④ 実施場所 北海道、茨城県、埼玉県、新潟県、長野県、滋賀県、京都府、和歌山県、徳島県、長崎県
- ⑤ 実施団体：各道府県の連携団体
- ・特定非営利活動法人北海道ふるさと回帰支援センター
 - ・茨城県健康生きがづくりアドバイザー協議会
 - ・ときめきらいふクラブ
 - ・新潟県健康生きがづくりアドバイザー協議会
 - ・長野県健康生きがづくりアドバイザー協議会
 - ・一般社団法人滋賀県健康生きがづくり協議会
 - ・健生ネットワーク京都
 - ・和歌山県健康生きがづくりアドバイザー協議会
 - ・徳島県健康生きがづくりアドバイザー協議会
 - ・健康生きがづくり長崎県協議会
- ⑥ 対象者：各地域に住む東日本大震災の被災者（避難者）

1. 2. 3 情報提供のためのネットワークの構築

東日本大震災地から、各地に避難して暮らしている方々への支援活動の一環として、生活支援情報、生活環境情報、就労支援情報、住宅情報など、避難先での生活で必要とされる情報を提供するために、避難地域での生活範囲にとどまらず、広域連携で進められるように、情報交換・情報提供のネットワークを構築する。

情報集約、情報提供の実施にあたっては、Facebook、ホームページなどICTを活用し、複合的に実施する。

情報内容：住まいに関すること、就労、就学、介護、病院のことなどから、避難先でのたまり場、被災地と避難先との二重生活に関すること、家財道具のことまで、多種多様な情報を扱う。

また、被災者間のネットワークづくりに関する情報提供なども行う。

情報提供地域：北海道、茨城県、埼玉県、新潟県、長野県、滋賀県、京都府
和歌山県、徳島県、長崎県

1. 3 事業の実施方法

事業実施にあたっては、当財団内に、情報提供、相談活動等に詳しい有識者並び地域協議会の代表者からなる委員会を設置し、事業内容、スケジュール、地域間の連携など具体的な運営に関する検討を行うとともにその進捗をチェックする。適宜、作業部会も開催し、委員会をサポートする。委員会は5回実施した。

検討委員会実施概要

回	日時	場所	議事概要
第1回	2012年6月25日	日本社会事業大学 文京キャンパス会議室	・委員会の設置運営について ・事業概要の説明 ・今後の事業の進め方について
第2回	2012年8月22日	東京ガーデンパレス 会議室	・各地域の進捗状況について ・今後の事業の進め方について
第3回	2012年10月25日	日本社会事業大学 文京キャンパス会議室	・各地域の進捗状況について ・今後の事業の進め方について
第4回	2013年2月18日	日本社会事業大学 文京キャンパス会議室	・事業報告書のまとめについて

東日本大震災の被災者生活安定支援事業検討委員会・委員

(敬称略)

検討委員会

(委員長)

千保 喜久夫 東京成徳大学 教授

(委員)

佐藤 隆 NPO 法人北海道ふるさと回帰支援センター 理事長
鈴木 勝美 岩手志援株式会社 代表取締役
橋本 泰典 NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター
佐藤 博 健康生きがいつくりアドバイザー福島県協議会 会長
鹿目 昭夫 健康生きがいつくりアドバイザー福島県協議会生活安定事業実行委員長
白石 平九郎 茨城県健康生きがいつくりアドバイザー協議会会長
西澤 暉雄 茨城県健康生きがいつくりアドバイザー協議会事務局長
軍司 秀幸 茨城県健康生きがいつくりアドバイザー協議会
磯 竹栄 ときめきらいふクラブ会長
齋藤 榮作 新潟県健康生きがいつくりアドバイザー協議会副会長
勝田 敏男 長野県健康生きがいつくりアドバイザー協議会 会長
小林 昌博 長野県健康生きがいつくりアドバイザー協議会事務局長
石塚 勝己 一般社団法人滋賀県健康生きがいつくり協議会 事務局長
宮川 俊夫 一般社団法人滋賀県健康生きがいつくり協議会 理事
真田 滋子 健生ネットワーク京都 代表幹事
市野 弘 和歌山県健康生きがいつくりアドバイザー協議会 事務局長
梅本 長司 和歌山県健康生きがいつくりアドバイザー協議会
栗尾 錢二郎 徳島県健康生きがいつくりアドバイザー協議会 会長
森 富美子 徳島県健康生きがいつくりアドバイザー協議会 副会長
南 敏泰 長崎県健康生きがいつくり協議会 会長